

令和4年度第1回 市内事業者の経営状況に関するアンケート調査 結果報告

【調査目的】

新型コロナウイルスの感染拡大や原材料の高騰などが鯖江市内の各事業所に及ぼす影響について、現状把握を目的としたアンケート調査を実施し、今後実施すべき支援策について検討する。

【調査期間】 令和4年8月8日(月)～8月18日(木)

【調査対象】 鯖江市内の全事業所

【調査方法】 インターネット上での回答

【回答企業】 183社

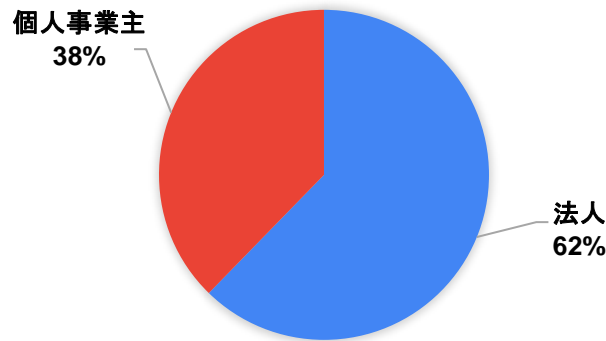
業 種	回答数	%
製造業（眼鏡関係）	44	24.0
製造業（繊維関係）	6	3.3
製造業（漆器関係）	17	9.3
製造業（その他）	16	8.7
建設業	10	5.5
卸売業・小売業	42	23.0
宿泊業・飲食業	12	6.6
医療業・福祉業	4	2.2
その他サービス業	32	17.4
合 計	183	100.0

<本アンケート結果に関する問合せ先>

鯖江市産業環境部商工観光課 電話：0778-53-2229

【アンケート結果】

Q1. 組織形態（法人／個人事業者）



Q2. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が継続している」で79%だった。

以下、「影響は出たが、すでに収束した。」が14%、

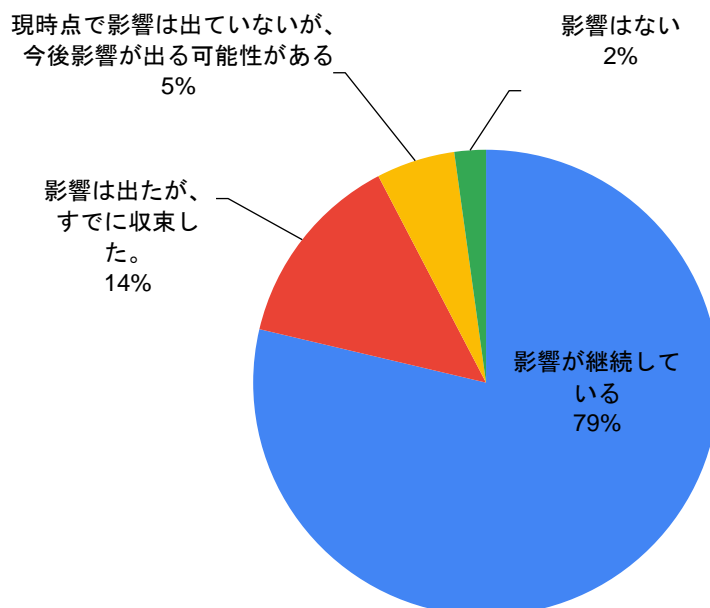
「現時点ではないが、今後影響が出る可能性がある」が5%、

「影響はない」が2%だった。

前回のアンケート（2022年3月実施）では

「影響が継続している」で83%であったため、4pt増加が見られ、

「影響は出たが、すでに収束した。」は7%であったため、7ptの大きな改善が見られた。



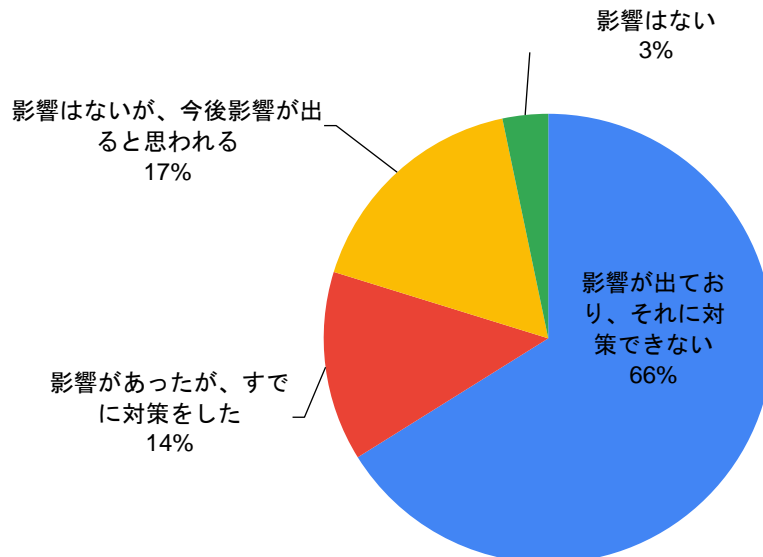
Q3. 原材料の高騰などによる物価高は、企業活動に悪影響を及ぼしていますか？

最多は「影響が出ており、それに対策できていない」で66%だった。

以下、「影響はないが、今後影響が出ると思われる。」が17%、

「現時点ではないが、今後影響が出る可能性がある」が14%、

「影響はない」が3%だった。



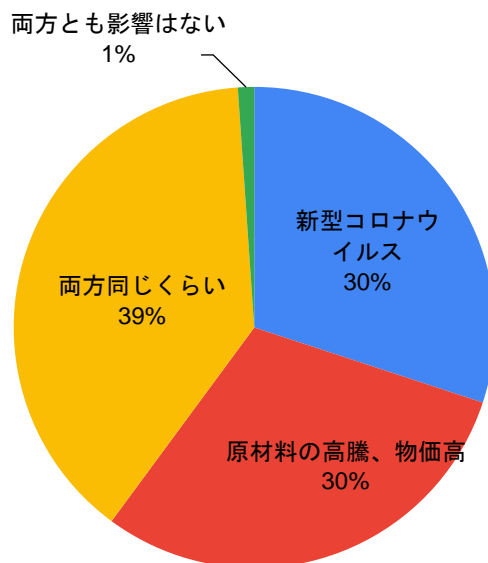
Q4. 新型コロナウイルスと原材料の高騰ではどちらが、企業経営に影響をあたえていますか

「両方同じくらい」が39%と最多の回答であった。

また「新型コロナウイルス」が30%、

「原材料の高騰、物価高」が30%とほぼ同数の結果であった。

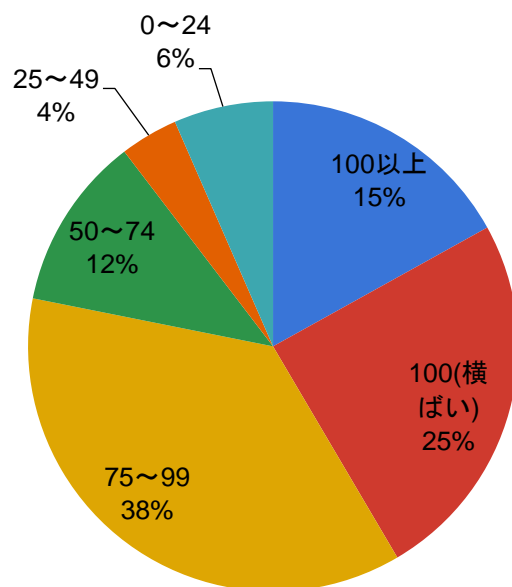
「両方とも影響はない」は1%（2社）にとどまった。



Q5. 2022年の現在までの純利益は、昨年2021年を「100」とすると、どの程度ですか？

「悪化」（100以下）の回答した事業者は60%だった。その中でも「74%以下」と回答したのは32%だった。反対に前年以上だった（100以上）と回答した事業者は15%だった。

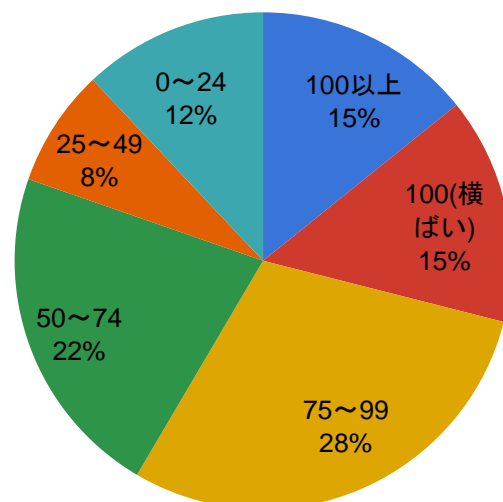
前回のアンケート（2022年3月実施）では「悪化」（100以上）の回答は60%で変化はないが、前年以上だった（100以上）というの回答は23%から、8pt悪化している。



Q6. 2022年の現在までの純利益は、コロナ前の2019年を「100」とすると、どの程度ですか？

30%の事業者はコロナ前と同等かそれ以上と回答しているが、残りの70%はコロナ前からは悪化している。

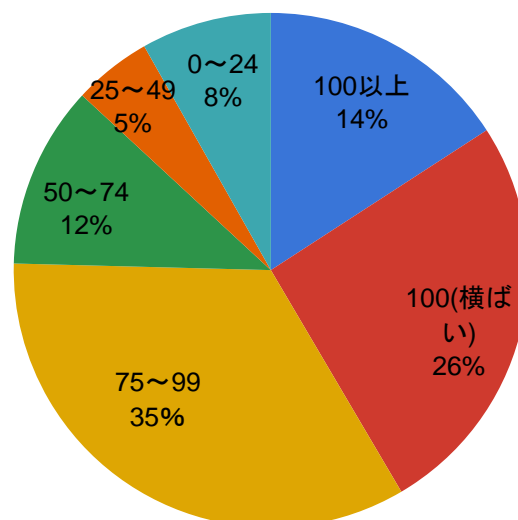
中でも「24%以下」と回答した事業者は前回のアンケート（2022年3月実施）では3%であったことから9pt増加している。



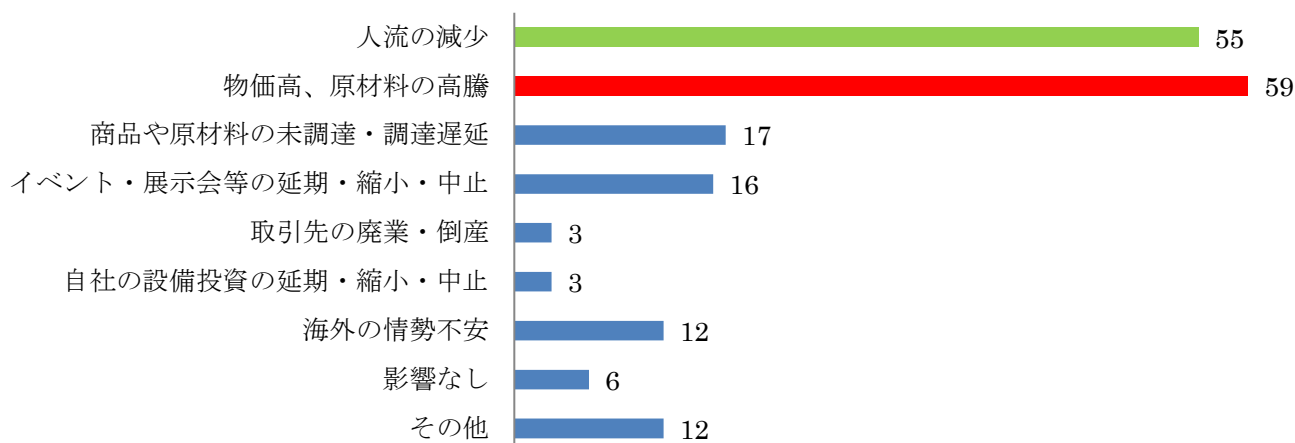
Q7. 今年（2022年）の年間純利益は、前年（2021年）を「100」とすると、どの程度になると予測していますか？

60%の事業者がコロナ禍であった前年（2021年）からも悪化すると予想している。

前年以上の純利益を予想しているのは14%にとどまり、多くの事業者が先行きを不安に思っている。



Q8. 経営が悪化している最大の要因は何だとお考えですか？



売上減少の最も大きな原因は「物価高、原材料の高騰」である。

前回のアンケート（2022年3月実施）まではずっと「人流の減少」が第1要因であり、

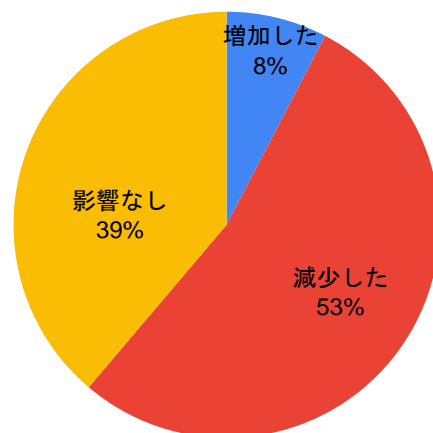
「物価高、原材料の高騰」は5番目の要因として回答されていたことから、物価高の影響が広く市内事業者に広がっていることが推測される。

また、前回と同様になるが、取引先の廃業・倒産が要因になっていることは少ない。

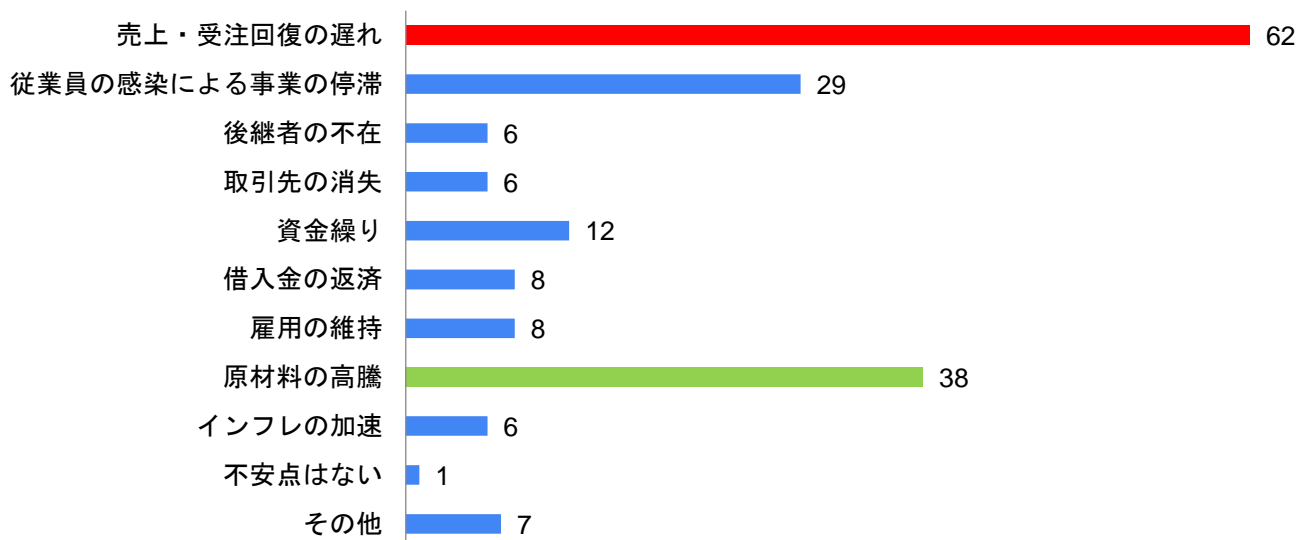
Q9. 8月現在、全国的に新型コロナウイルスの第7波に晒されています。感染者の拡大で売上はどうなりましたか？

新型コロナウイルスの第7波の影響により、53%の事業者が売上が「減少した」と回答している。

感染拡大の悪影響は大きいものの、第6波（2022年2月）の際には「減少した」と回答した事業者は65%であったことから、感染者数は第7波のほうが多いものの、市内事業者への影響は第6波の時よりは小さいと推測される。



Q10. 事業継続上の最も大きな不安点はなんですか？



事業継続上の最も大きな不安点は「売上・受注回復の遅れ」である。

また、次点は「原材料の高騰」であり、前回のアンケート（2022年3月実施）から大きく割合を伸ばしている。

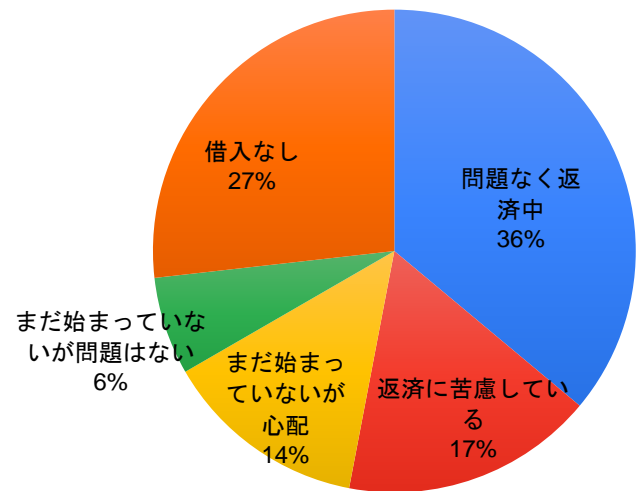
また、「従業員の感染による事業の停滞」も事業継続上の大きな不安点となっている。

Q1 1. コロナ禍で実質無利子・無担保融資を受けた事業所も多い中、貴社の借入金の返済見通しはどうか？

借入金の返済について

「問題なし」と回答した事業者は36%であった。
逆に「返済に苦慮している」「返済はまだだが心配」と回答した事業者は31%であった。

現状では約3分の1の事業者が返済に関して何らかの問題を抱えていることが予測される。

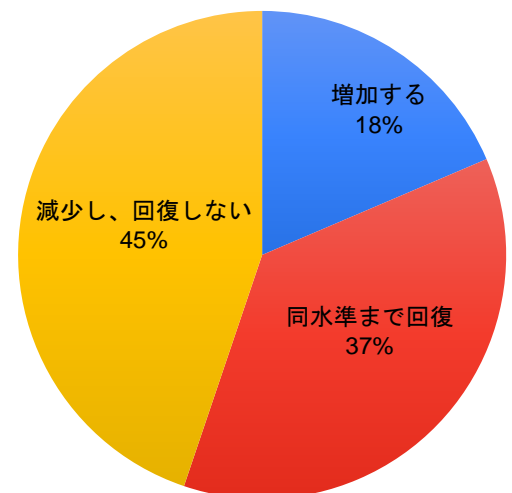


Q1 2. コロナ収束後の売上はコロナ前と比較してどうなると思いますか？

「増加する」と回答した事業者が18%、
「同水準まで回復」と回答した事業者が37%、
「減少し、回復しない」と回答した事業者が45%であった。

前回のアンケート（2022年3月実施）から

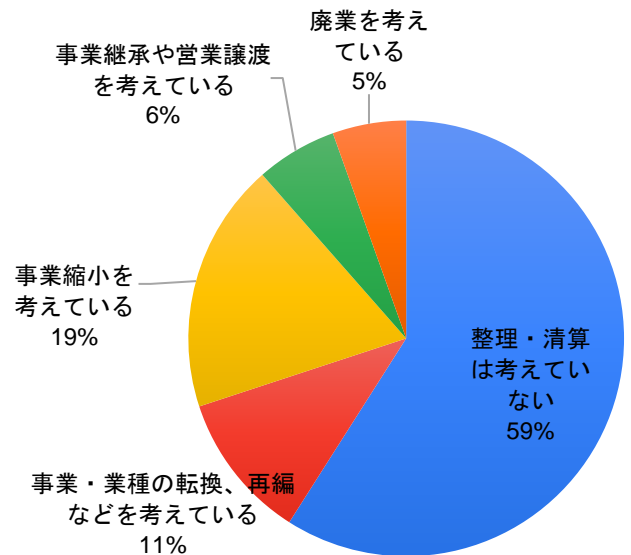
「増加する」と回答した事業者はほぼ変化がないが、
「減少し、回復しない」と回答した事業者は35%から10pt悪化している。



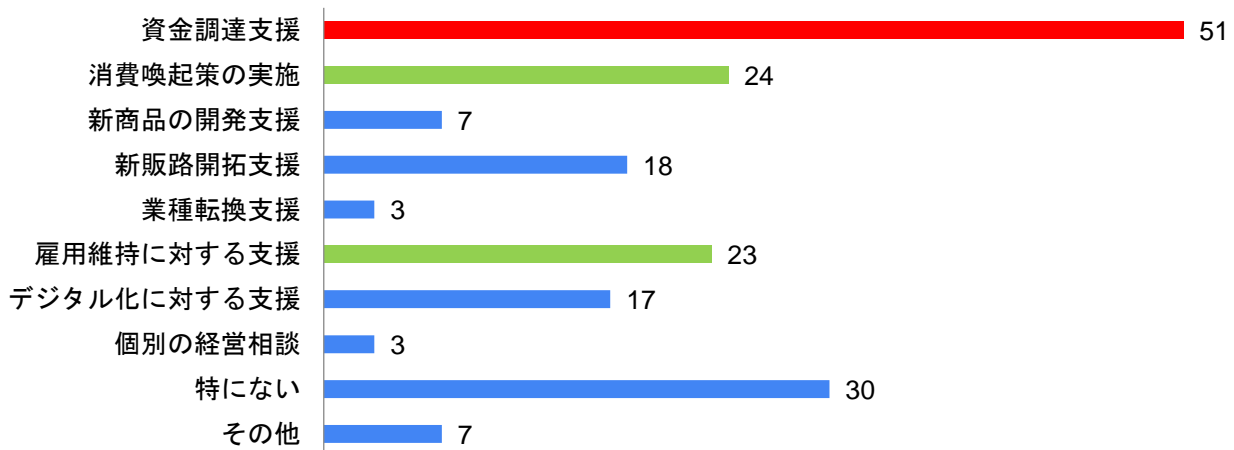
Q13. 現在の経営状況が継続した場合、事業の転換や整理、清算を検討する可能性はありますか？

「廃業を考えている」が5%、
「事業継承や営業譲渡を考えている」が6%、
「事業縮小を考えている」が19%、
「事業・業種の転換、再編などを考えている」
が11%と
約4割の事業者が事業見直しの可能性を検討
している。

前回のアンケート（2022年3月実施）から
「事業縮小を考えている」事業者が10pt増
加し、「事業・業種の転換、再編などを考えて
いる」事業者が10pt減少している。



Q14. 今後行政機関や商工会議所からの支援で最も望むものはなんですか？



今後もっとも望まれている支援は前回アンケート時と変わらず、資金調達支援である。
次点も変わらず、消費喚起策の実施であった。
この諮問に関しては前回のアンケートから大きな変化は見受けられなかった。

【まとめ】

- ▶ 新型コロナウイルス発生の悪影響は長期継続しており、引き続き支援策として持続化給付金や雇用調整助成金などの支援策が必要と思われる。
- ▶ 1～3月と1～6月の売上を比べると回復基調にあったものが、年間の売上予測が横ばいであったこと、またコロナの影響が継続していると回答した事業者が増加したことから鑑みるに、8月に新規陽性者が増加し、福井県緊急事態宣言の発令となったことが事業者には人流の大きな抑制に繋がると受け取られたことで、宿泊業・飲食業を中心にマイナスの要素に働いたと考えられる。
- ▶ 今後の売上回復については、人流の増加・イベント・展示会等の開催が必要であると思われるが、開催直前の緊急事態宣言による中止は資金繰りにも大きな痛手となっている。イベント参加型でない消費喚起を継続していく必要があると思われる。
- ▶ コロナ禍の収束が長引いているため手元資金が圧迫している事業所が増加しており、事業継続を望んでいる企業に対する伴走型の資金調達支援が早期に必要なと思われる。